

2年目迎えた東北再生研究会

人間復興の理念を通奏低音に研究成果を分析

東北再生研究会は今年度2年目を迎えた。東日本大震災10年を期して参集を呼びかけた研究会は「人間復興」の理念を通奏低音に、各研究者がそれぞれのプラットフォームからアプローチした東北復興10年にかかわる研究成果について構成要素を抽出し、「被災者主権」というマトリックスに再配置して、人間復興の阻害要因、推進要因を見つけ出すことをめざした。人間復興は、米国の政治哲学者J.ロールズの『正義論』が唱える個人に重きを置いた急進的な平等論をもとに、被災者が常に「世話」される弱者ではなく、幸福追求のために自己決定権を發揮できる法的・社会的仕組みを復興過程に実現させようとの理念である。

とはいえ、それはあくまで“裏テーマ”であり、それぞれの研究は徹底した現場主義で貫かれ、実証的かつ具体的なものだ。メンバーは、青田良介（兵庫県立大学）、大矢根淳（専修大学、昨年度は尚絅学院大）、斉藤容子（関西学院大学災害復興制度研究所）、網島不二雄（元山形大学）、西崎伸子（福島大学、今年度から兵庫県立大学法人芸術文化観光専門職大学）、福留邦洋（岩手大学）、船戸義和（同）、麦倉哲（同）、山中茂樹（関西学院大学災害復興制度研究所）=50音順=の9人。山中が2018年の災害復興研究で発表した『理念の変遷からたどる災害復興の系譜学』を目にされた仙台在住の網島先生が論文『「創造的復興」と「人間の復興」—被災者権利の視点からの考察』をお送りくださり、そこから研究会を持てないかとの話しが持ち上がった。たまたま日本災害復興学会会長だった大矢根先生が1年任期で宮城県名取市にある尚絅学院大学の客員研究員として赴任されていることも幸いし、一気に研究会を立ち上げた。

研究報告を大づかみに概説すれば、復興事業や復興基金などの財源面から、土建国家主義と新自由主義という二大潮流で推進されてきた東北再生政策の特徴を岩手・宮城・福島の3県で比較検討するとともに、いつの災害でも同じ処方箋で対処されてきた既定復興が生んだ命の格差・復興の格差について検証し、一方で人々が積み重ねてきた小さなムラの復興の取り組みなどを「鳥の目」と「虫の目」で概観してきた。一方、属地主義的な復興観が個の復興を阻害してきた原発避難の現状や、ロールズの個人主義に「待った」をかけたハーバード大教授、マイケル・サンデルの「コミュニタリアニズム（共同体主義）」が災害現場でどのように具現化されているかを災害復興公営住宅での自治会再建の動きなどから見てきた。

2年目の研究会テーマは、コミュニティ復興と個人の復興と



▲災害復興公営住宅の住民対象に自治会の作り方を説明する岩手大学の船戸義和先生

いう1年目の鍵概念をもとに「東日本大震災後のコミュニティ復興と未災地への教訓（仮）」とした。東日本大震災の被災地において実施されてきた様々な復興を後押ししたものは何だったのか。制度や予算措置だったのか、あるいは外部支援の介入だったのか、そもそも地域の中にあった内発的な力だったのか。一方、コミュニティ復興から阻害された自主避難と呼ばれる原発被災者たちの人権は守られたのか、新自由主義的復興において地縁と切り離された漁業の行く末は一など、論点は多岐にわたる。

すでに各先生方から示されているテーマは次の通りだ。

「東日本大震災後のコミュニティ復興と未災地への教訓（コミュニティ復興を支えた内発的復興の必要要素）」「コミュニティ復興を支える内発的復興の側面：被災と向き合う諸々の活動が生み出す持続性」「コミュニティ復興を支えた被災者支援総合交付金の調査」「コミュニティ復興と外部支援との関係に関する分析、検討」「コミュニティ復興を支えた支援員の役割の歴史とコミュニティ復興を支える外部支援の在り方・事例検証」「離脱と再接合から検討する新たなコミュニティ像（あるいは復興）—東日本大震災を事例に」「コミュニティ復興の集団主義を超越する人間復興の制度構築に向けての一考察」「コミュニティ復興を支えた支援員の役割の歴史」—など実に興味深い。さらに、被災者や被災地を支えた外部支援についても阪神・淡路大震災で生まれたLSA（生活援助員）から、新潟県中越地震で個から地域へと広がりを見せた地域復興支援員、東日本大震災で生まれた伴走型支援員や生活設計支援員、集落支援員、地区復興応援隊、災害ケアマネなど幅広い取り組みがあり、一度、整理し、今後につなげて行く計画だ。

2020年度は、コロナ禍のため、Zoom研究会で終始した。今年度は顔を合わせてのリアル研究会を実現し、対面ならではの枝線の議論も活発に交わせればと考えている。（山中茂樹）